

はじめに

「分権改革20年」、「総括と展望」…なぜ今?

## I 分権改革20年を振り返る

何をどのように変えようとしたのか

- 従属 → 自主性強化へ
- 仕事は多いが重要なことをさせてもらえない → さらに事務権限拡大へ
- それらを通じて、集権型社会から分権型社会へ

日本で自治体組織が担ってきた役割をさらに拡大、真の地方自治へと進める  
それを単一国家の枠内で行う：他に例を見ない実験

## II 達成できたこと・できていないこと

(1) 国・都道府県・市町村の基本的な分離の実現

何よりも、機関委任事務制度の廃止

(2) そのうえで、分権推進のための諸課題への取組みは?

- ① 行政システム内での自治体の自主性・自立性の向上  
行政的関与の縮減と枠付け  
立法的規律の密度低減＝義務付け・枠付け見直し → 一括法(第1～3次)
- ② 行政システム全体の中での自治体の役割範囲の拡大＝事務・権限の移譲  
事務権限移譲(地域空間管理・産業行政・福祉行政等々)と、財源の保障  
丹羽委員会勧告(市等への移譲) → 一括法(第2・3次)  
国の出先機関の改革問題  
現政権の取組み  
6/25 第30次地制調答申：都道府県から指定都市への移譲  
有識者会議(専門部会)での検討：  
自家用有償旅客運送、直轄道路・河川  
無料職業紹介、農地転用

③ 自治体の役割に対応する行政体制の強化

④ 自治体の役割に対応する財政基盤の強化

## III 今後の展望と課題

- 行政システム全体のかたち
- 自治体が成果を出していくことの重要性  
行政政策・制度作り、行政執行、自己制御  
地方総体として、〈分権化された行政システム〉のイメージを出せるか
- 持続的改革のエネルギーは…住民から?

「ここに生きて幸せ！」

↓ ↑

自治体行政に発言・要求・協力